

いなべ市行政改革
第2期集中改革プラン

平成23年度実績報告書
平成24年度実施計画書

平成24年3月



いなべ市行政改革推進本部

はじめに

1. 「いなべ市集中改革プラン」とは

いなべ市では、行政改革の具体的実施計画として、この計画を基に改革を進めるとともに、毎年度、取組実績報告書と翌年度の実施計画書をまとめ、市民の皆様に公表していきます。

2. 第2期集中改革プラン（平成22年度から平成26年度）実施計画書について

平成21年度で平成17年3月に国が発表した「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針」に基づく第1期集中改革プラン（計画年次：平成17年度～平成21年度）が終了し、持続可能で安定した財政基盤をつくるために、いなべ市独自の取り組みとして平成22年度を初年度とする第2期集中改革プラン（計画年次：平成22年度～平成26年度）に取り組んでいます。

第2期集中改革プランでは、定員適正化計画を新たに作成し職員定数の適正化を図るとともに、施設統廃合、公共料金の見直しなど大きな課題に取り組んでいきます。

3. 平成24年度の方針

少子高齢化が進む中で我々が目指すのは持続可能な社会です。国民健康保険、介護保険や斎場のサービスと保険料や使用料の均衡を図り、みんなで支える持続可能なまちづくりを目指します。

目 次

1. 重点取組事項

(1) 平成23年度重点取組実績	P4
(2) 平成24年度重点取組計画	P5
資料1 平成22年度 補助金・負担金見直し概要	P6
資料2 平成23年度 補助金・負担金見直し概要	P7
資料3 平成22年度 電算業務委託見直し結果一覧表	P8
資料4 平成23年度 電算業務委託見直し結果一覧表	P9

2. 取組事項総括表

(1) 行政改革大綱の体系別集計表	P10
(2) 性質別集計表	P11

2. 集中改革プラン取組事項一覧

(1) パートナーシップのまちづくり	
① 多様な市民参加の推進	P12
② パートナーシップを進める広聴・広報活動の充実	P12
(2) 簡素で効率的な行政システムの構築	
① 総合的・計画的な行政の推進	P13
② 組織体制の充実	P14
③ 電子市役所の推進	P16
(3) 効果的で効率的な財政運営の実現	
① 財源の確保	P20
② 財源の効率的な活用	P22
③ 財政運営の適正化	P34

3. 職員適正管理・給与等の適正化 P36

(1) 定員管理の適正化	
(2) 給与の適正化 平成22年度取組実績	
(3) 新しい人事制度の構築 平成22年度取組実績	
(4) 給与の適正化 平成23年度実施計画	
(5) 新しい人事制度の構築 平成23年度実施計画	

1. 重点取組事項

(1) 平成23年度の取組実績について

① 行政改革推進委員会での検討

「無縁社会」や「孤立死」がいなべ市で広がらないように、いなべ市にあった高齢者福祉のあり方について、答申を行いました。（答申内容はホームページに掲載）

② 行政改革推進本部の重点取組

デマンド装置を設置し、契約電力量削減に向け取組みを行いました。

③ 公共料金の適正化

斎場使用料を改訂し、施設運営にかかる受益と負担のバランスを図りました。

料金の地域間の不均衡を是正し、料金体系を統一するために水道使用料金の見直しを行いました。

国民健康保険料を、加入者の負担能力を考慮し、適正な保険料率としました。

④ 電算業務委託の見直し

選挙定時登録及び選挙時登録作業の自庁処理化を行いました。

⑤ 施策評価システムの構築

全事務事業評価と全施策評価をホームページで公表いたしました。

⑥ 定員適正化計画の推進

16名の職員削減を行いました。

⑦ 給与の適正化

平成23年人事院勧告に準じ、給料表の改定を実施しました。
引き続き地域手当の支給停止を実施しました。（平成21年度から継続）

(2) 平成24年度の取組計画について

① 行政改革推進委員会での検討

施設統廃合の答申に対する進捗について検証を行います。

いなべ市にあった高齢者福祉のあり方についての答申に対する検証を行います。

② 行政改革推進本部の重点取組

合併特例債が延長された場合、庁舎の一本化による財政面などの効果の検討を行います。

③ 電力供給会社の入札による選定を行います。

④ 行政評価システムのレベルアップ

行政評価のレベルをアップし、改善活動を推進します。

⑤ 電子市役所の推進

公衆無線LAN整備の検討を行います。

⑥ 定員適正化計画の推進

⑦ 給与の適正化

勤務実績の給与への反映

管理職について、評価結果に応じた支給率により勤勉手当を支給します。

平成22年度補助金・負担金の見直しの概要（財源効果は23年度）

資料 1

前年度比	2件	△ 9,543万円
H22年度当初予算	377件 (a)	20億6,414万円 (A)

【行政改革大綱に基づくH22年度での洗い直し】

(削減)

単年及び廃止	25件 (b)	3億6,338万円
縮小等内容の見直し	75件	8,204万円
削減額計	100件	4億4,542万円 (B)

(主な内容)

水道事業会計補助金削減額	1件	5,000万円
地域団体等補助金削減額	25件	3,167万円
例		
操法大会補助金（員弁地区団）		300万円
社会福祉協議会補助金		201万円
北勢夏祭り事業補助金		500万円
各種研究会等負担金削減額	63件	2,557万円
例		
生産基盤整備費償還金負担金事業費		1,550万円
三重県地方税回収機構分担金		140万円
工事関係補助金負担金縮減額（事業終了を含む）	11件	3億3,818万円
例		
大安中央保育園建設補助金（安心こども基金）		9,875万円
大安中央保育園建設補助金（市補助金）		9,875万円
員弁南分署整備負担金		7,500万円
介護基盤緊急整備等特別対策事業補助金（なでしこの家）		2,625万円
担い手等育成支援事業費補助金		1,860万円

【新しい行政課題への対応】

(増加額)

新規及び増額	71件	3億5,000万円 (C)
--------	-----	---------------

(うち新規 27件 (c) 1億9,548万円)

(主な内容)

例		
山郷保育園運営補助金（国県補）		6,056万円
山郷保育園運営補助金（市単独）		5,034万円
丹生川保育園運営補助金（国県補）		2,580万円
丹生川保育園運営補助金（市単独）		2,162万円
私立保育園AED設置補助金（県補）		307万円
地域活性化イベント補助金		600万円
ふじの市実行委員会補助金		300万円

H23年度当初予算	379件	19億6,871万円
	(a)-(b)+(c)	(A)-(B)+(C)

平成23年度補助金・負担金の見直しの概要（財源効果は24年度）

資料 2

前年度比	△ 4件	△ 9,000万円
H23年度当初予算	379件 (a)	19億6,871万円 (A)

【行政改革大綱に基づくH23年度での洗い直し】

(削減)

単年及び廃止	28件 (b)	1億3,513万円
縮小等内容の見直し	75件	1億8,707万円
削減額計	103件	3億2,220万円 (B)

(主な内容)

水道事業会計補助金削減額	1件	2,120万円
地域団体等補助金削減額	41件	1億7,534万円
例		
いなべ市商工会運営費補助金		300万円
コミュニティ助成事業補助金		240万円
私立保育園AED購入補助金		307万円
各種研究会等負担金削減額	54件	6,245万円
例		
北勢線運営協議会負担金		5,348万円
土地開発公社事務費負担金		20万円
工事関係補助金負担金縮減額（事業終了を含む）	7件	6,320万円
例		
ふるさと農道緊急整備事業費		3,500万円
三重用水事業負担金		321万円

【新しい行政課題への対応】

(増加額)

新規及び増額	71件	2億3,220万円 (C)
--------	-----	---------------

(うち新規 24件 (c) 1億4,136万円)

(主な内容)

例		9,875万円
いなべブランド推進プロジェクト負担金		1,100万円
小電力発電コンテスト運営行議会負担金		100万円
操法大会補助金（北勢地区団）		300万円
山郷保育所運営負担金		7,274万円
丹生川保育園運営負担金		3,456万円

H24年度当初予算	375件	18億7,871万円
	(a) - (b) + (c)	(A) - (B) + (C)

平成22年度電算業務委託見直し結果一覧表(財源効果は23年度) 資料 3

(単位：千円)

集中改革プランの分類	内 容		担当課	平成23年度削減効果額
アウトソーシングの再検討	保守管理費削減	OCRスキャナ台数削減 ネットワーク機器更新減	法務情報課	990
	住民税申告書作成	一括業務委託を分割し、印刷製本費に巻き替え	市民税課	120
自庁処理の条件検討	水道料金納付書作成自庁処理	定例分納付書作成 振替不納分納付書作成 督促状作成 催告書作成 調定データ受信	水道総務課	1,451
	国民健康保険料納付書作成自庁処理	振替不納分納付書作成	保険年金課	368
	年金情報作成自庁処理	年金情報媒体作成	保険年金課	546
業務プロセスの再点検と改善	機器の複数課で共同使用	OCRスキャナ台数削減	水道総務課 保険年金課 長寿介護課	3,843
	納付書様式統一	課毎に様式が不統一及び不定型用紙を定型用紙に変更し様式を統一	納税課 市民税課 資産税課 保険年金課 子ども家庭課 水道総務課	231
	システム共同化運用による	積算システムを共同で運用する	建設課 農村整備課 水道工務課 下水道課	918
計				8,467

平成23年度電算業務委託見直し結果一覧表(財源効果は24年度) 資料 4

(単位：千円)

集中改革プランの 分類	内 容		担当課	平成24年度削減 効果見込額
アウトソーシング の再検討	保守管理費削減	ウィルス対策ソフトの単 価等の見直し	法務情報課	493
自庁処理の条件検 討	選挙定時登録及び選挙時 登録作業の自庁処理	<ul style="list-style-type: none"> ・定時登録選挙人名簿及 び選挙時登録選挙人名簿 の調整作業 ・選挙時の入場券の印刷 作業 ・入場券の書式変更によ る郵送料の削減 5年間で9,180千円 単年度で1,836千円	総務課	1,836
	国民健康保険料催告書作 成の自庁処理	催告書の作成自庁処理	保険年金課	312
計				2,641

2. 平成23年度集中改革プラン取組事項総括表（実績）

（1）行政改革大綱の体系別集計表

行政改革大綱大分類	行政改革大綱中分類	平成23年度取組計画項目数
(1) パートナーシップのまちづくり	① 多様な市民参加の推進	6
	② パートナーシップを進める広聴・広報活動の充実	3
(2) 簡素で効率的な行政システムの構築	① 総合的・計画的な行政の推進	2
	② 組織体制の充実	9
	③ 電子市役所の推進	16
(3) 効果的で効率的な財政運営の実現	① 財源の確保	12
	② 財源の効率的な活用	70
	③ 財政運営の適正化	2
合計		120

(2) 性質別集計表

歳入増加

単位: 件、千円

項目	主な取り組み内容	平成23年度財政効果実績	
		件数	金額
収入増	税徴収率の向上 国民健康保険料・水道使用料 農業公園の収入増	7	168,421
遊休資産売却	土地売払い	2	34,586
歳入増加額計		9	203,007

歳出削減

単位: 件、千円

項目	主な取り組み内容	平成23年度財政効果実績	
		件数	金額
人件費※	地域手当の削減	4	184,409
うち定員適正化による削減額※	職員の定員適正化に基づく削減	-	100,591
扶助費		0	0
物件費	委託業務の見直し	28	80,706
補助費	平成22年度補助金・負担金見直し概要参照(P6) 前納報償金制度の全面廃止	2	△ 81,950
繰出金		-	0
その他		-	0
歳出削減額計		34	183,165

サービス向上の取組

項目	主な取り組み内容	平成23年度財政効果実績	
		件数	金額
サービス向上取組	多様な市民参加の推進 パートナーシップを進める広聴・広報活動	77	
総合計		120	386,172

財源効果見込額は実施年度の前年度決算見額との比較

※ 人件費は平成23年度予算書の平均単価7,420千円をもとに算出

※額には歳入増加対策と削減額の合計額を計上

3. 取組事項一覧表(平成23年度取組実績・平成24年度実施計画)

行政改革大綱 大分類	行政改革大綱 中分類	基本計画 実施事項名	取組事項	新 規 継続等	取り組み方針	所管課	第2期集中改革プラン計画年度						
							22	23	24	25	26		
パートナーシップの まちづくり	多様な市民参加 の推進	自治会との連携 強化	自治会対象の意向 把握	継続	定期的なアンケート調査を実施し、意 向に沿った施策を自治会連合会を含め て検討し、自治会と行政の連携を強化 する。	総務課	検討	実施	→	→	→		
			市民のボランティア 意識の高揚	NPO・ボランティア 団体のニーズ把握	継続	市民活動への参加を希望する市民と各 種団体との調整を行い、ボランティア精 神の高揚を図る。	市民活動室	実施	→	→	→	→	
		市民活動センター運 営への民間参画	情報の一元化及び データベース作成	継続	活動団体の情報を一元管理し、情報検 索の向上を図る。	市民活動室	実施	→	→	→	→		
			市民活動センター運 営への民間参画	新規	定期的に市民活動センター運営委員会 を開催し、運営の民間参画を促す。ま た、民間委託等を検討していく。	市民活動室	検討	→	→	試行	→		
			市と市民活動団 体との協働を進 める具体的なしく みづくり	子育て応援団の育 成	継続	子育て支援センターを拠点とした取り 組みから、自主的な活動を展開できる 団体を育成する。	こども家庭課	一部 実施	一部 実施	→	→	→	
		パートナーシップ を進める広聴・広 報活動の充実	的確な情報提供 の実施	情報提供のあり方 検討(媒体・内容)	継続	現在実施している情報提供の方法を検 証していく。	広報秘書課	実施	→	→	→	→	
				ホームページの見 やすさ向上	継続	FLASH(フラッシュ)を利用したイベン ト情報により視覚的にアピールすること を検討していく。	広報秘書課	実施	→	→	→	→	
				いなべ市政策意 見公募(パブリッ クコメント)制度の 積極的な活用	政策意見の公募	継続	「市民が主役」の市政を実現するため、 主要な計画等は幅広く市民の意見を募 る。	広報秘書課	実施	→	→	→	→

23年度の具体的取組実績	24年度の具体的取組計画	23年度財政効果額 (千円)	23財政効果 の算定根拠	24年度財政 効果見込額 (千円)	24財政効果見込 の算定根拠
アンケート調査結果に基づき、自治会要望の啓発を強化した。また、いなべ市地域振興等事業に関する委託契約を自治会連合会と締結し、「広報・広聴に関すること」「地域の取りまとめに関すること」「地域の取りまとめに関すること」「地域環境衛生に関すること」など、幅広い視野に基づき行政との連携を図りました。	コミュニティ助成事業(宝くじ)及びいなべ市単独の自治会補助金を啓発し、自治会や自主防災組織の活動を支援していきます。				
約30団体が市民活動センターに新規登録を行い、現在、96団体が市内で市民活動・ボランティアに励んでいます。講座を定期的に開催したほか、個別相談への対応強化を図りました。	引き続き、団体のニーズに応じた講座の開催や個別相談に応じていきます。				
三重県NPOセンターと連携し、団体のデータベースを整理しました。また市社会福祉協議会との情報共有にも務めました。	団体の情報を見直す(更新)するほか、企業などのCSRに関する情報収集にも努めます。				
市民活動センターの運営方法について継続して検討を行いました。	具体的に団体などとの調整を行います。				
地域住民組織による子育て応援団を中心にあそびの会を開催しています。平成21年度から「中央ヶ丘遊びの会」がスタートし、平成23年度新たに「奥村あそびの会」が発足しました。子育て支援センター職員が地域住民と協同で子育てを支援しました。	子育て応援団の輪を広げ、将来的にその地域単独で自主的な「あそびの会」を実施できるよう支援していきます。				
児童虐待・DV被害者の早期発見、早期対応について、「いなべ市要支援児(者)支援対策地域協議会」を機能強化させるため、実務者会議を年間10回開催し、小中学校長、保育園長を対象に研修会を実施しました。	「いなべ市要支援児(者)支援対策地域協議会」の機能を充実させ、小中学校、保育園の現場の職員を対象に研修会を開催するなど、関係機関が連携した取り組みを進めます。				
広報番組「いなべ10」のデジタル化移行に伴い、今までの文字放送に変えてケーブルテレビコミュニティチャンネルCTV12chのデータ放送で訃報情報やイベント情報、休日診療などの医療情報を掲載しました。	Link紙面のカラーページを増増するとともに、より見やすい紙面構成を検討します。				
梅まつりのFLASH映像を作成して視覚的アピールを行いました。また、開花情報として四季折々の花(フクジュソウ・ボタン・梅など)をイラストを使った見ごろ案内もを行います。	引き続き、開花情報として四季折々の花(フクジュソウ・ボタン・梅など)をイラストを使った見ごろ案内もを行います。				
いなべ市障害者計画及び第3期障害福祉計画など4件について、ホームページを利用して意見公募を行いました。	引き続き主要な計画などについて、ホームページを利用して意見公募を行います。				

行政改革大綱 大分類	行政改革大綱 中分類	基本計画 実施事項名	取組事項	新 規 継続等	取り組み方針	所管課	第2期集中改革プラン計画年度					
							22	23	24	25	26	
簡素で効率的な行政システムの構築	総合的・計画的な行政の推進	効率的な行政運営の推進のための行政評価システムの導入	行政評価の実施	継続	事業の必要性、妥当性の検証を毎年度実施することで、時節に応じた有効性のある事業の展開をめざす。	政策課	実施	→	→	→	→	
		枠配分予算編成制度導入による予算編成改革	枠配分の実施	継続	財政部局から各事業部局に予算の決定権限を委譲する枠配分の方法に検討していく。	政策課	検討	→	→	→	→	
	組織体制の充実	定員管理の適正化	退職者の募集		継続	定年前希望退職者の募集を行い、職員数の削減を図る。	職員課	実施	→	→	→	→
			採用者の抑制		継続	定員適正化計画に基づき、新規採用職員を抑制する。	職員課	実施	→	→	→	→
			組織の再編成		継続	組織の見直しを図り、効率的な行政運営を図る。	職員課	検討 実施	→	→	→	→
			非常勤職員任用の適正化	非常勤職員任用の抑制管理	新規	正規職員と非常勤職員の配置状況を調査し適正化を図る。	職員課	調査 検討 実施	実施	→	→	→

23年度の具体的取組実績	24年度の具体的取組計画	23年度財政効果額 (千円)	23財政効果 の算定根拠	24年度財政 効果見込額 (千円)	24財政効果見込 の算定根拠
平成22年度策定の総合計画との整合を図り、施策評価を実施しました。	総合計画の推進に向け、施策評価を活用して事務事業の選択と集中を行います。				
平成24年度予算編成に向けて枠配分を検討しましたが、枠配分の範囲を拡大することはできませんでした。	枠配分については保育所の運営経費のみでしたが、財政状況をみながら、最適な予算配分を検討していきます。	42,080	公立保育園運営事業費（包括配分） 平成21年度当初予算額と平成23年度当初予算額の差 平成21年度：170,000,000円 平成23年度：127,920,000円	47,060	公立保育園運営事業費（包括配分） 平成21年度当初予算額と平成24年度当初予算額の差 平成21年度：170,000,000円 平成24年度：122,940,000円
①勤続20年以上かつ46歳以上を対象者要件とし、優遇措置を適用しました。②募集期間はH23.12.15からH24.1.13までとし、対象者への周知を徹底しました。③応募者4人(昨年8人)の実績となりました。	①継続して実施の方向で、勤続年数、年齢等要件を検討、設定します。②H24.12～H25.1に募集実施します。③退職優遇措置の適用と対象者への周知を徹底します。	63,491	平成23年度人件費削減効果額=平成22年度希望退職者8人分総人件費 - H23年度希望退職者4人分特別負担金 78,786千円-15,295千円=63,491千円	32,787	平成24年度人件費削減効果額=平成23年度希望退職者4人分総人件費 32,787千円
定員適正化計画と前年度採用者・退職者を考慮し、今年度新規採用者数を10人以内と計画しました。実施した採用試験は、例年のA試験（前期、大卒対象）とB試験（後期、高卒対象）の2回と、今年度は障がい者対象の試験を実施しました。受験者数はA、B両試験の合計では昨年比12.9%増の244人の受験者でした。採用者数はA試験8人、B試験1人、障がい者対象試験1人の計10人となりました。	定員適正化計画と前年度採用者・退職者を考慮し、今年度新規採用者数を10人以内に設定し、取り組みます。	37,100	平成22年度職員削減数5人×平均単価7,420千円 ※職員削減数は、希望退職者数を除く ※平均単価は、平成23年度予算書の平均単価	81,620	平成23年度職員削減数11人×平均単価7,420千円 ※職員削減数は、希望退職者等数を除く ※平均単価は、平成23年度予算書の平均単価
①「まちづくり部」を「総合窓口部」と「都市整備部」に改編し、「都市整備部」には「都市整備課」と「交通政策課」を新設。公有地の住宅開発と福祉バス等を強化する体制としました。②「健康こども部」を新設。「福祉部」から「こども家庭課」と「健康推進課」を移すとともに、「発達支援課」を新設。こどもの発達支援など命をつなぐ活動を強化する体制としました。③「農林商工課」と「農業振興課」の事務を、「農林振興課」、「獣害・ブランド対策室」と「商工観光課」に再編。農産物のブランド化、獣害対策、観光等を強化する体制としました。 これにより、市長部局の本庁組織数は2部3課・室増の10部33課・室となりました。	より効率的に組織の総合力が発揮され、重要施策を集中して推進可能な体制を目指して検討・実施します。				
対象者の見直しを一部行い、基準の平成22年度当初配置数を256人に変更し、平成23年度当初配置数実績を264人（前年比8人増）としました。各部署の実績と、次年度の事業変更等に伴う配置の適正化を確認しました。これにより、平成23年度正規職員削減数15人に対し、非常勤職員の平成24年度当初配置計画数は平成23年度当初配置数と同数の264人を見込みました。	翌年度(平成25年度)当初配置数を、平成24年度当初配置数から平成24年度正規職員削減数以内の増とします。	-18,304	非常勤職員削減数 -8人×平均単価2,288千円=-18,304千円 ※平均単価は、平成22年度実績の平均単価	-18,304	非常勤職員削減数 -8人×平均単価2,288千円=-18,304千円 ※平均単価は、平成22年度実績の平均単価

行政改革大綱 大分類	行政改革大綱 中分類	基本計画 実施事項名	取組事項	新 規 継続等	取り組み方針	所管課	第2期集中改革プラン計画年度				
							22	23	24	25	26
簡素で効率的な行政システムの構築	組織体制の充実	評価制度の整備と給与の適正化	人事評価制度の推進	新規	人事評価制度を充実させ職員のやる気や働き甲斐を引き出し、人材育成を図る。	職員課	実施	→	→	→	→
			評価制度の整備と給与の適正化	職員給与の適正化	新規	経済情勢に合わせて給与水準の適正化を図ると共に人事評価結果を給与に反映させ適正化を図る。	職員課	実施	→	→	→
		職員の資質の向上	年度研修計画の策定・実施	継続	求められる能力に対応した職員を育成するため、計画的に人材育成を図る。	職員課	実施	→	→	→	→
			人材育成の年度目標設定	継続	計画的な人材育成を実施することにより、職員の資質を向上させる。	職員課	実施	→	→	→	→
			職員満足度アンケートの実施	継続	職員ニーズを把握し、人事行政等に反映させ、職員のやる気、やりがいを引き出し、効率的な行政運営を図る。	職員課	実施	検討	→	→	→
	電子市役所の推進	電子市役所の推進	電子申請の推進	新規	特段の費用を必要としない簡易電子申請を実施。 条例等制度の整備を行い、電子申請ができる申請の数を増やす。	法務情報課	実施	→	→	→	→
			市民への情報伝達システムの有効活用	新規	いなべ市生活情報「まいめる」やいなべ市地理情報「いなつがる」を利用した情報の配信量(種類)の充実を行い、行政サービスの向上を図る。	法務情報課 総務課	調整 実施	→	→	→	→
			公共施設等の予約システムの導入	継続	23年度実施に向け、詳細な情報を取り寄せ、導入に向けて検討する。	生涯学習課	検討	→	実施	→	→

